

法人 設 立 届 出 書

付
受 印

※整理番号

平成 年 月 日 税務署長殿 県税事務所長殿 市町村長殿 新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ 電話 () - _____		
	納税地	〒 _____		
	連絡先・送付先	〒 _____ 電話 () - _____		
	(ふりがな)			
	代表者氏名	(印)		
	代表者住所	〒 _____ 電話 () - _____		
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日
資本金等の額又は連結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 () - _____
				電話 () - _____
				電話 () - _____
			電話 () - _____	
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等	
設立の形態が2~4である場合の適格区分	適格	その他		
事業開始(見込み)年月日	年 月 日	添付書類	1 定款等の写し	
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無		2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)	
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税 有・無 事業税 有・無		3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒 _____	電話 () - _____	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人 年 月 日		連結子法人 年 月 日
関与税理士	署名押印	(印)		
	事務所所在地	電話 () - _____		
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	番号
				入力
				名簿
				通信日付印
				年 月 日
				確認印

(税務署提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人 設 立 届 出 書

付
受 印

平成 年 月 日 税務署長殿 県税事務所長殿 市町村長殿 新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ 電話 () - _____		
	納税地	〒 _____		
	連絡先・送付先	〒 _____ 電話 () - _____		
	(ふりがな)			
	代表者氏名	(印)		
	代表者住所	〒 _____ 電話 () - _____		
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日
資本金等の額又は連結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 () - _____
				電話 () - _____
				電話 () - _____
			電話 () - _____	
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等	
設立の形態が2~4である場合の適格区分		適格・その他	添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()	
事業開始 (見込み) 年月日	年 月 日			
「給与支払事務所の開設届出書」提出の有無	有・無			
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税 有・無 事業税 有・無	年 月の事業年度から 月間 年 月の事業年度から 月間		
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒 _____	電話 () - _____	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	年 月 日	連結親法人	連結子法人
		年 月 日	年 月 日	
関与税理士	署名押印	(印)		
	事務所所在地	〒 _____ 電話 () - _____		
※ 県税事務所処理欄	管理番号		業種番号	

(県税事務所提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人 設 立 届 出 書

付
受 印

平成 年 月 日 税務署長殿 県税事務所長殿 市町村長殿 新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話 () -	
	納税地	〒		
	連絡先・送付先	〒	電話 () -	
	(ふりがな)			
	代表者氏名	(印)		
	代表者住所	〒	電話 () -	
設 立 年 月 日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地
事業の目的 (定款等に記載しているもの)				電話 () -
事業の目的 (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 () -
				電話 () -
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納 税 地	事 業 内 容 等	
設立の形態が2~4である場合の適格区分	適 格 ・ そ の 他	添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()		
事業開始 (見込み) 年月日	年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無			
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税 有・無 年 月の事業年度から 月間 事業税 有・無 年 月の事業年度から 月間			
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決 算 期
	連結親法人の納税地	〒	電話 () -	所 轄 税 務 署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人	年 月 日	連結子法人 年 月 日
関与税理士	署名押印	(印)		
	事務所所在地	電話 () -		
※ 市町村処理欄	管理番号	業種番号		

(市町村提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人 設 立 届 出 書

付
受 印

(法人控用)

平成 年 月 日 税務署長殿 県税事務所長殿 市町村長殿 新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 _____ 電話 () - _____		
	納税地	〒 _____		
	連絡先・送付先	〒 _____ 電話 () - _____		
代表者氏名 代表者住所	(ふりがな)			
	代表者氏名	印		
代表者住所	〒 _____ 電話 () - _____			
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額	支店・出張所・工場等	名称	所在地	
事業の目的 (定款等に記載しているもの)			電話 () - _____	
事業の目的 (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 () - _____	
			電話 () - _____	
			電話 () - _____	
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等	
設立の形態が2~4である場合の適格区分	適格	その他	添付書類	
事業開始(見込み)年月日	年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有	無		
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税 有・無	年 月の事業年度から 月間		
	事業税 有・無	年 月の事業年度から 月間		
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒 _____	電話 () - _____	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	年 月 日	連結親法人	連結子法人
		年 月 日	年 月 日	
関与税理士	署名押印	印		
	事務所所在地	〒 _____ 電話 () - _____		